

2026年3月期
(2025年度)
決算ハイライト



埼玉りそな銀行

2026年5月12日

2026年3月期 決算及び業績目標の概要

- 当期純利益：554億円 前期比+198億円 (+55.6%)
 - 4期連続増益、通期目標*1達成率 143.9%。過去最高益を更新
- コア業務純益*2：690億円 前期比+202億円 (+41.5%)
 - 業務粗利益：1,345億円 前期比+101億円 (+8.1%)
円金利上昇に伴う資金利益の増加を主因に4期連続増収
 - 国内預貸金利益*3：前期比+23億円
17期ぶりに反転増収
貸出金平残：同+5.1%、預金平残*3：同+1.2%
預貸金利回り差：同+11bps
 - フィー収益は過去最高益を更新
 - 債券関係損益(先物込)：前期比△165億円
環境変化を見据えた有価証券ポートフォリオメンテナンス実施
 - 経費：△851億円 前期比△50億円(費用増加)
人財・システムへの積極投資を継続
- 株式等関係損益(先物込)：347億円 前期比+225億円
政策保有株式は前期を上回る水準で売却進展
- 与信費用：△2億円 前期比+16億円(費用減少)、費消率3.6%
自己資本比率は健全な水準を維持：14.31%
- 2027年3月期業績目標
業務粗利益：1,695億円、当期純利益：465億円
当期純利益は一過性要因*4除きの前期実績449億円を上回る水準

単体(億円)	2026/3期	前期比	増減率	2027/3期 目標 (d)
	(a)	(b)	(c)	
業務粗利益 (1)	1,345	+ 101	+ 8.1%	1,695
資金利益 (2)	1,219	+ 273		
うち国内預貸金利益*3 (3)	648	+ 23		
うち投資信託解約損益 (4)	△ 0	+ 10		
フィー収益 (5)	307	+ 3		
信託報酬 (6)	0	△ 0		
役務取引等利益 (7)	307	+ 3		
その他業務利益 (8)	△ 181	△ 175		
うち債券関係損益(先物込) (9)	△ 195	△ 165		
経費 (10)	△ 851	△ 50	△ 6.2%	△ 950
経費率 (11)	63.2%	△ 1.1%		
実質業務純益 (12)	493	+ 51	+ 11.6%	745
コア業務純益*2 (13)	690	+ 202	+ 41.5%	
コア収益*5 (14)	277	+ 36	+ 15.2%	
株式等関係損益(先物込) (15)	347	+ 225		15
与信費用 (16)	△ 2	+ 16		△ 60
その他の臨時・特別損益 (17)	△ 79	△ 26		
税引前当期純利益 (18)	759	+ 266	+ 54.0%	670
法人税等合計 (19)	△ 205	△ 68		
当期純利益 (20)	554	+ 198	+ 55.6%	465
連結*6(億円)				
親会社株主に帰属する 当期純利益 (21)	554	+197	+55.4%	465

*1. 2025年5月13日公表業績目標 *2. 投資信託解約損益を除くコア業務純益(実質業務純益-債券関係損益(現物)) *3. 譲渡性預金を含む

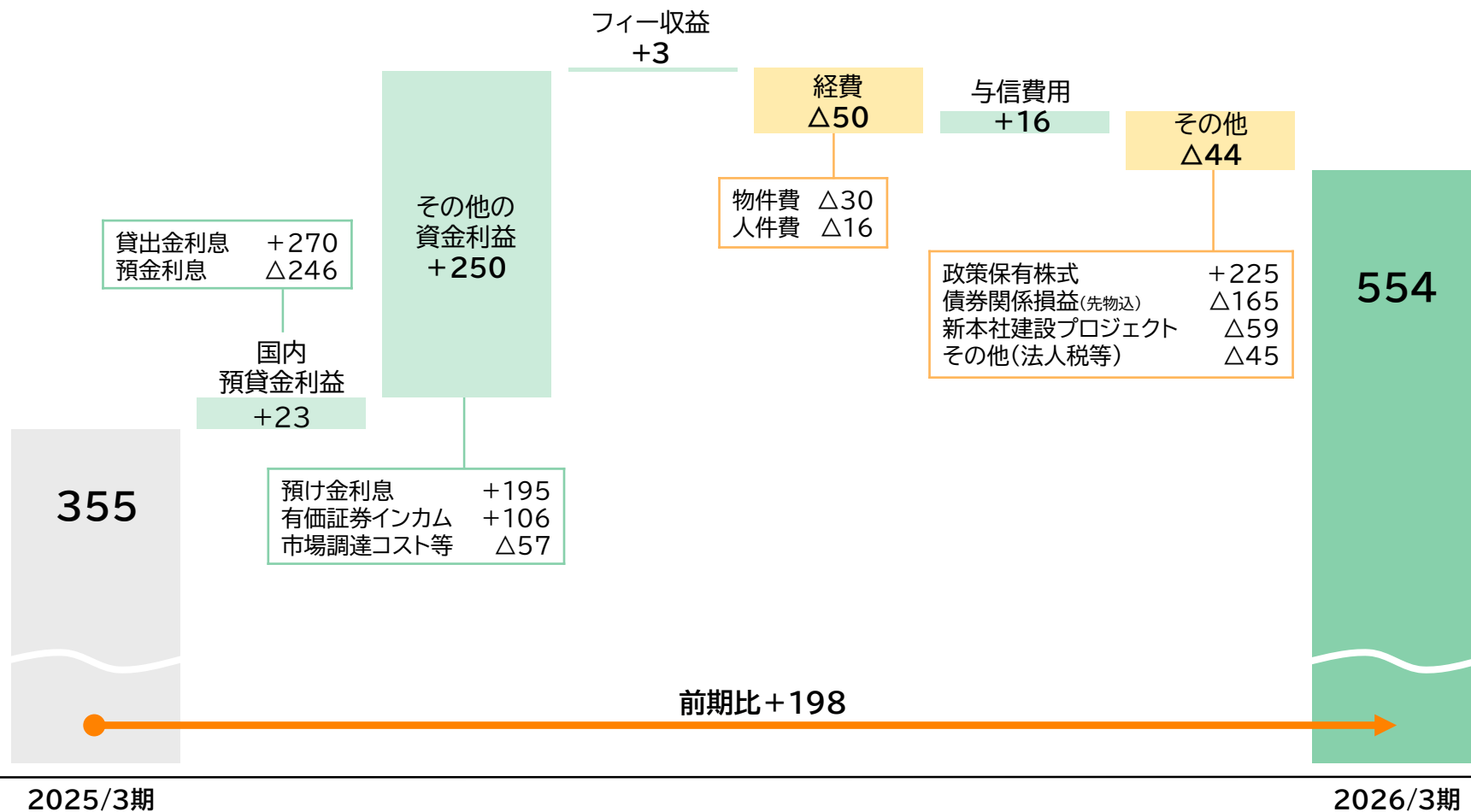
*4. 一過性要因:105億円(政策保有株式売却益、債券売却損、新本社建設プロジェクト費用)

*5. 国内預貸金利益+円債利息等(円債利息・金利スワップ収益)+フィー収益+経費 *6. 連結対象子会社:(株)地域デザインラボさいたま

当期純利益の前期比増減要因

- 本業伸長に加え、資本のこまりごと起点の対話を通じて政策保有株式の縮減が進捗。売却益を活用し、健全性・収益性向上を目的とした有価証券ポートフォリオのメンテナンス、新本社建設プロジェクトに係る費用を織り込みつつ、過去最高益を更新

(億円)

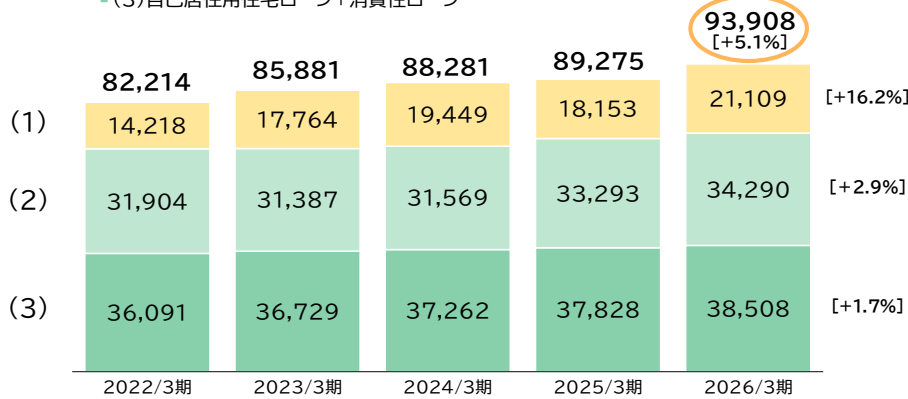


預貸金残高・利回り

貸出金平残(全店)

[億円、[]内は前期比増減率]

- (1) 公共法人
- (2) 事業性貸出金 *1
- (3) 自己居住用住宅ローン+消費性ローン



*1. 中堅・中小企業、個人事業主、アパートマンションローン等 *2 内訳は社内管理計数

預貸金利回り(国内)

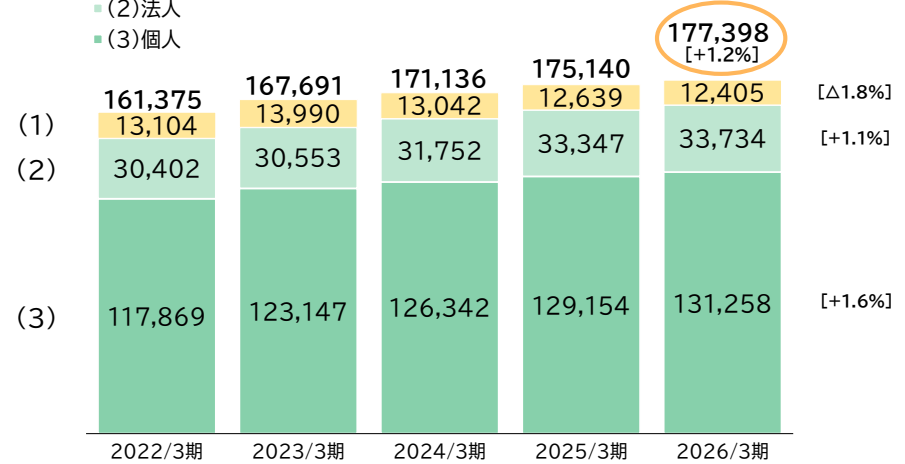
(%)		2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
貸出金利回り (1)		0.84	0.78	0.75	0.82	1.07
前期比 (2)			△ 0.04	△ 0.05	△ 0.03	+ 0.07
前期比 (2)						+ 0.24
預金利回り*1 (3)		0.00	0.00	0.00	0.06	0.20
前期比 (4)			△ 0.00	△ 0.00	△ 0.00	+ 0.06
前期比 (4)						+ 0.13
預貸金利回り差 (5)		0.83	0.78	0.75	0.76	0.87
前期比 (6)			△ 0.04	△ 0.05	△ 0.03	+ 0.01
前期比 (6)						+ 0.11

*1. 譲渡性預金を含む

預金平残(全店)

[億円、[]内は前期比増減率]

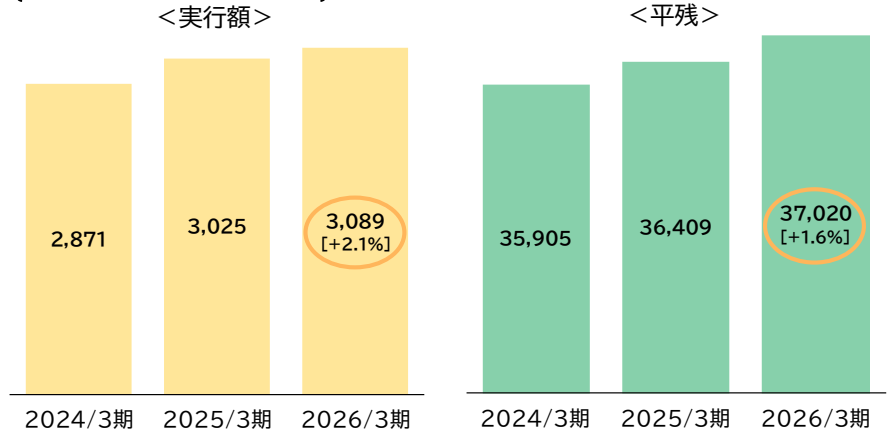
- (1) その他 *1
- (2) 法人
- (3) 個人



*1. 譲渡性預金を含む *2. 内訳は社内管理計数

自己居住用住宅ローン実行額・平残

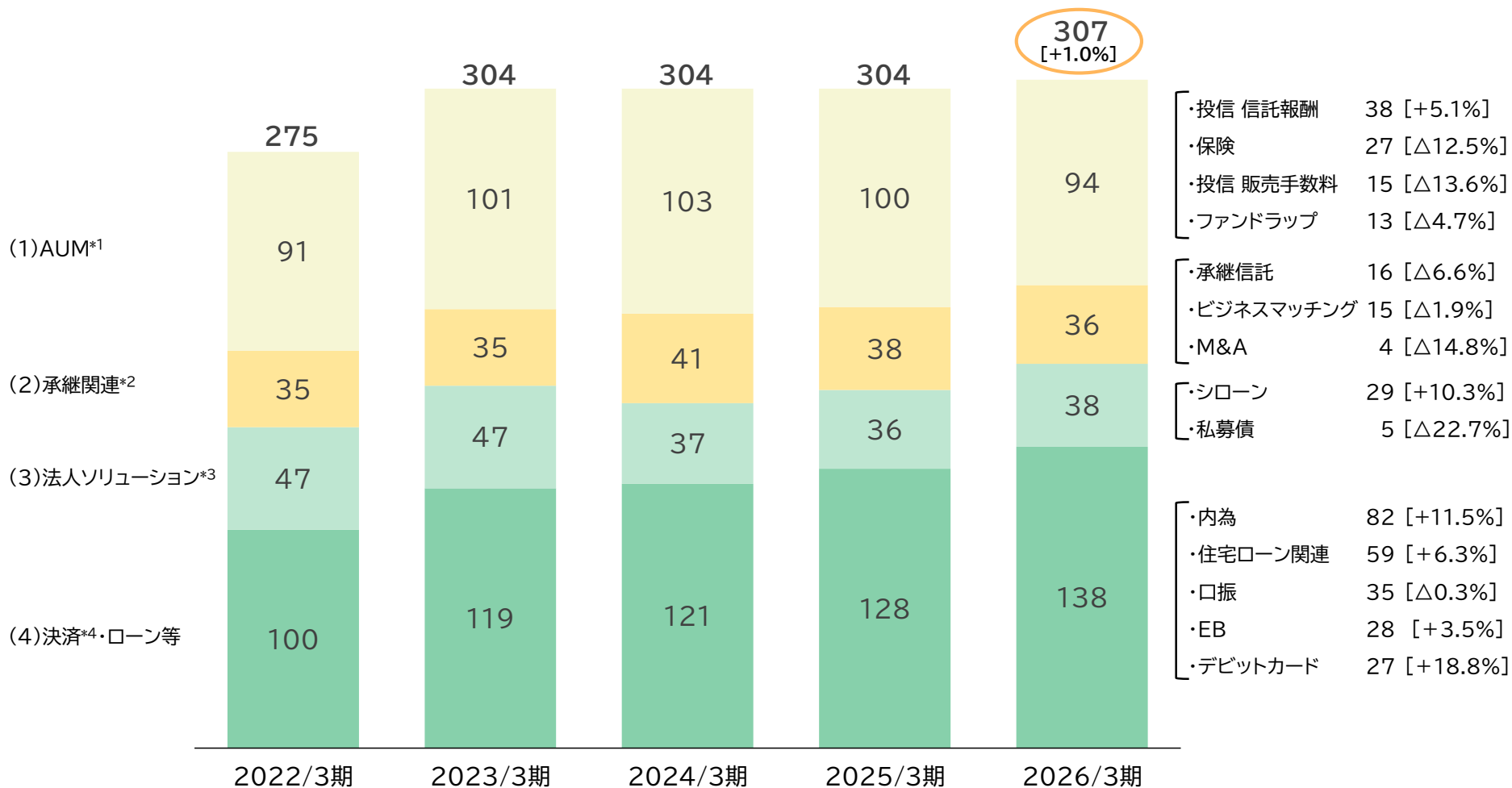
[億円、[]内は前期比増減率]



フィー収益

➤ こまりとご起点の価値共創活動の取組みが進展し、法人ソリューション・決済が伸長。過去最高益を更新

〔億円、[]内は前期比増減率〕



*1. 投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、保険の役務利益 *2. 承継信託、ビジネスマッチング、M&A

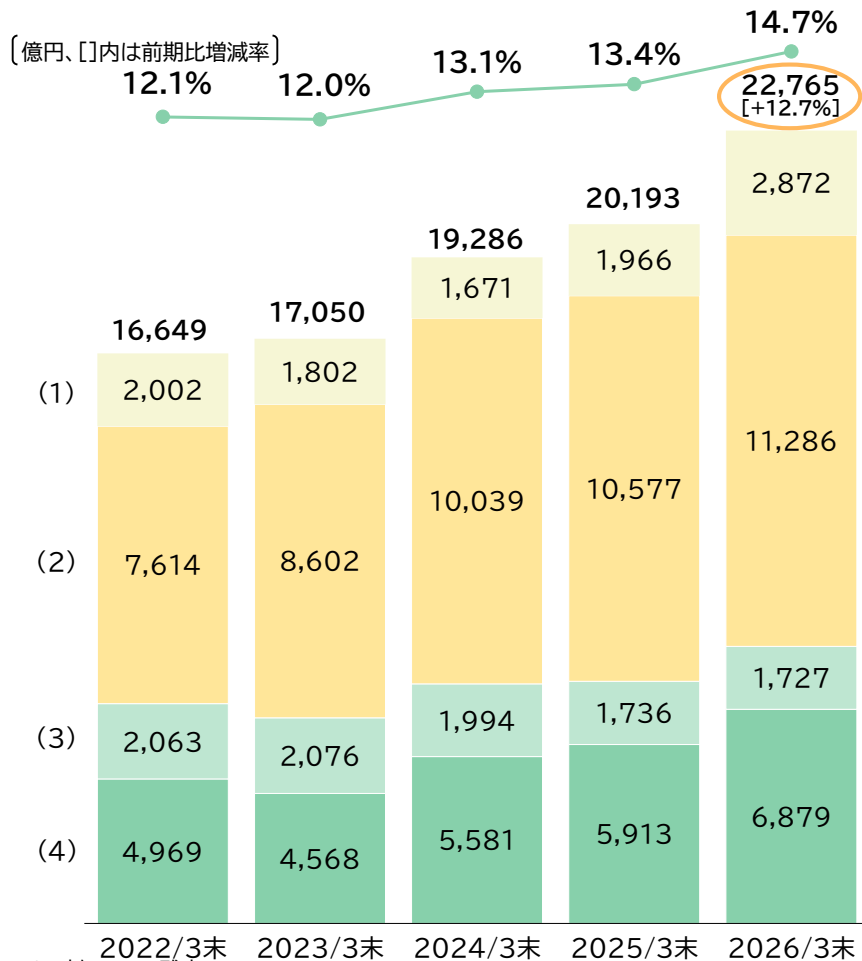
*3. シローン、私募債、コミット、コベナンツ、一般貸出関連 *4. デビット、内為、EB、口振、りそなキャッシュレス・プラットフォームの役務利益 *5. 内訳は社内管理計数

個人向け資産形成サポート

商品残高

➤ 投資信託・公共債・保険が伸長し、個人向け資産形成サポート商品残高は着実に増加

- (1)外貨預金・公共債等
- (2)保険
- (3)ファンドラップ*1
- (4)投資信託*1
- 資産形成サポート商品比率*2



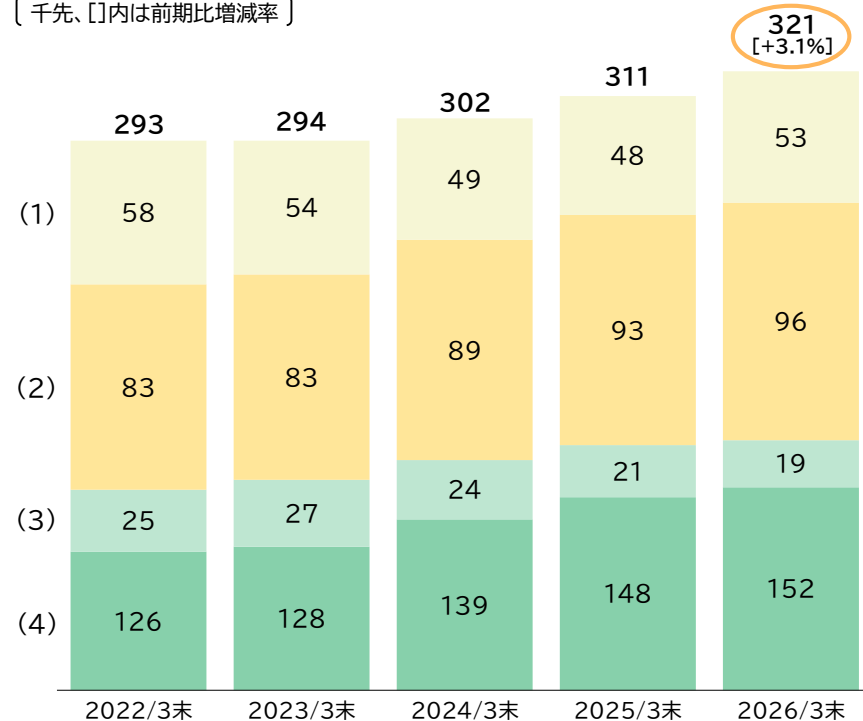
*1. 時価ベース残高
 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高 / (個人向け資産形成サポート商品残高 + 個人預金(円貨))
 *3. 内訳は社内管理計数

商品利用先数

➤ 個人向け資産形成サポート商品利用先数は堅調に増加

- (1)外貨預金・公共債等
- (2)保険
- (3)ファンドラップ
- (4)投資信託

[千先、[]内は前期比増減率]



- NISA契約先数*1 : 126千先 (25/3末比 +6.2%)
- 積立投資信託利用先数 : 84千先 (同 +7.1%)
- iDeCo加入者数*2 : 35千先 (同 +7.4%)
- 企業年金加入者数*3 : 66千先 (同 +4.5%)

*1. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *2. iDeCo加入者 + 運用指図者
 *3. 確定給付企業年金加入者数(りそな銀行幹事分) + 企業型確定拠出年金加入者数

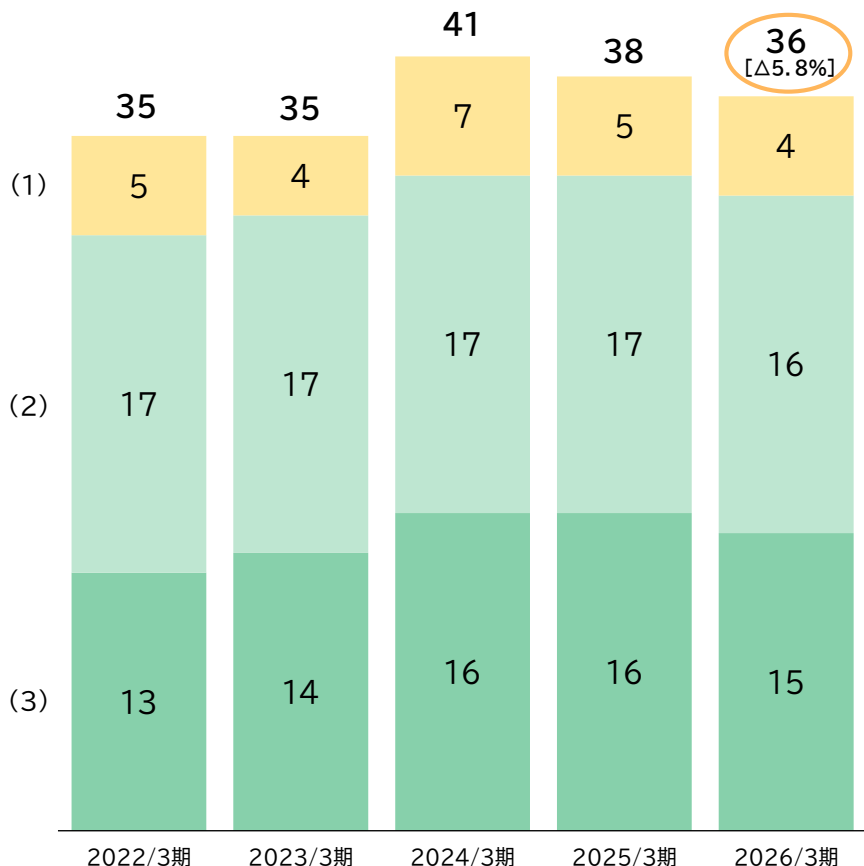
承継

承継関連収益

➤ 承継関連収益は概ね同水準を維持

■(1)M&A ■(2)承継信託*1 ■(3)ビジネスマッチング

[億円、[]内は前期比増減率]



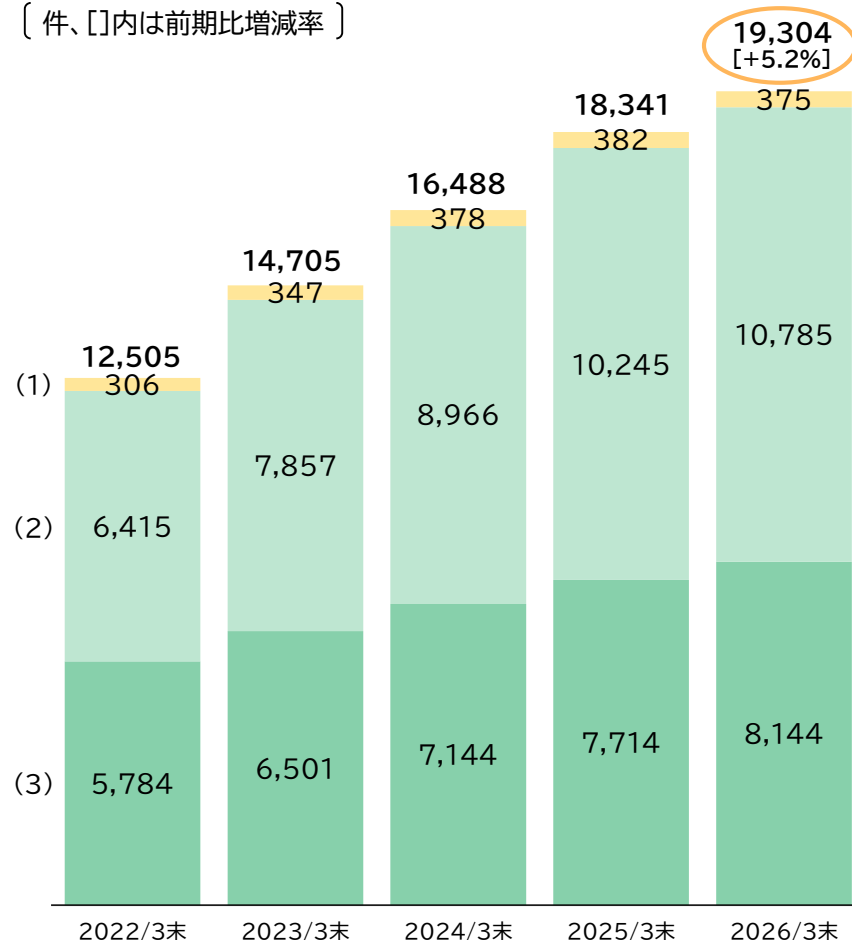
*1. 遺言信託、遺産整理、自社株承継信託、マイトラスト、ハートトラスト、合同金銭信託運用益
*2. 内訳は社内管理計数

資産承継ストック件数

➤ 承継ニーズの高まりを捉え、資産承継ストック件数は増加

■(1)自社株承継信託 ■(2)資産承継信託*1 ■(3)遺言信託

[件、[]内は前期比増減率]



*1. マイトラスト、ハートトラスト

与信費用、不良債権

与信費用

➤ 経営改善支援の取組みが奏功

(億円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 計画
	(a)	(b)	(c)	(d)
与信費用 (1)	△37	△18	△2	△60
一般貸倒引当金 (2)	△16	28	14	
個別貸倒引当金等 (3)	△21	△47	△16	
新規発生 (4)	△48	△42	△29	
回収・上方遷移等 (5)	26	△4	13	(bps)
与信費用比率*2 (6)	△ 4.1	△ 2.0	△ 0.2	△ 6.0

*1. 正の値は戻入を表す

*2. 与信費用／金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

経営改善支援

➤ 56カ店へ経営支援リーダーを配置、本部専門チームと連携した経営改善支援の取組みは着実に進捗

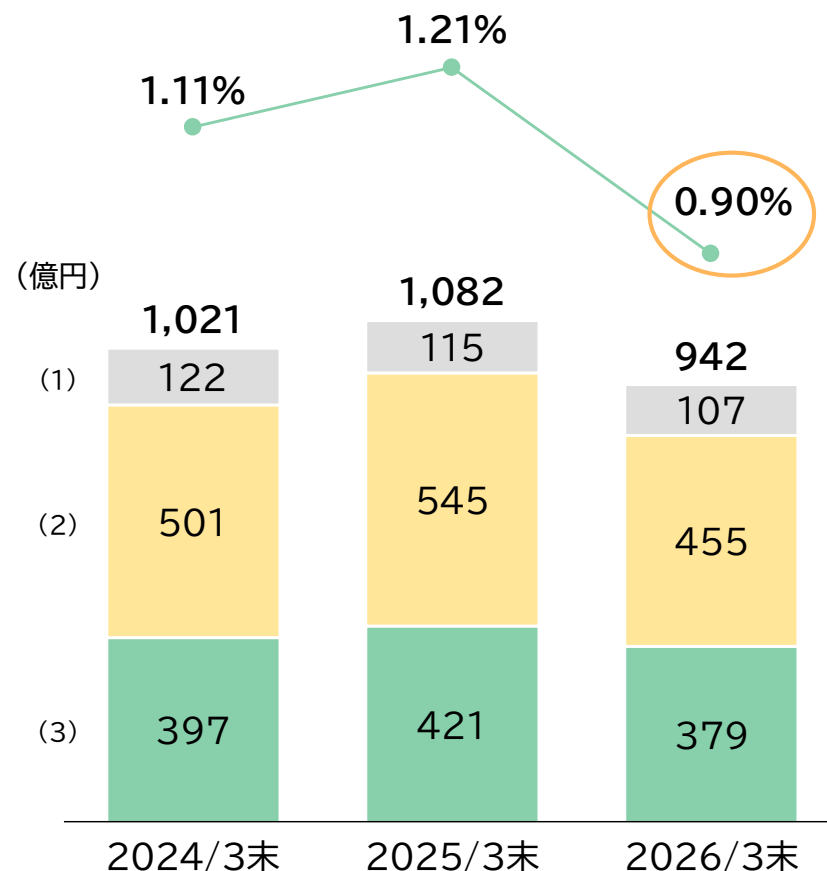
(先)	2024/3末	2025/3末	2026/3末	2025/3末比
	(a)	(b)	(c)	(d)
延べ経営改善数*1 (1)	430	542	614	+72

*1. ランクアップ等

不良債権残高・比率の推移

➤ 地域への更なるリスクテイクに取組みつつ、不良債権比率は低位推移

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権（金融再生法基準）
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率



有価証券、自己資本比率

有価証券

- 政策保有株式の売却進展。売却益を活用したメンテナンスを行い、健全性は向上。リスクテイク余力を確保

(億円)	2024/3末 (a)	2025/3末 (b)	2026/3末 (c)	評価差額 (d)
その他有価証券*1 (1)	9,469	14,557	16,292	258
株式 (2)	451	348	183	564
債券*2 (3)	6,154	10,734	11,435	△ 358
国債 (4)	1,513	6,541	7,744	△ 177
(デュレーション) (5)	9.0年	5.7年	4.7年	-
(BPV) (6)	△ 0.9	△ 3.3	△ 3.3	-
地方債・社債 (7)	4,640	4,193	3,690	△ 180
その他 (8)	2,864	3,474	4,673	52
外国債券 (9)	1,992	2,373	3,227	△ 25
(デュレーション) (10)	5.5年	5.2年	5.0年	-
(BPV) (11)	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	-
国内投信等 (12)	871	1,100	1,446	77
(評価差額) (13)	880	336	258	
(株式を除く評価差額) (14)	△ 205	△ 430	△ 305	
満期保有債券 (15)	16,430	17,335	18,903	

*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く

*2. ヘッジ考慮後の計数

自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は健全な水準を維持

(億円)	2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2025/3末比 (c)
自己資本比率*1 (1)	15.55%	14.31%	△1.24%

自己資本の額 (2)	3,761	4,038	+276
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	3,993	4,258	+265
コア資本に係る調整項目の額 (4)	△231	△220	+10

リスク・アセット (5)	24,177	28,204	+4,026
信用リスク (6)	21,545	22,873	+1,328
マーケット・リスク (7)	377	458	+81
オペレーショナル・リスク (8)	1,431	1,593	+161
フロア調整額 (9)	823	3,278	+2,455

*1. 単体・経過措置

*2. 連結自己資本比率(経過措置):14.31%、同(完全実施):11.50%

サステナビリティ

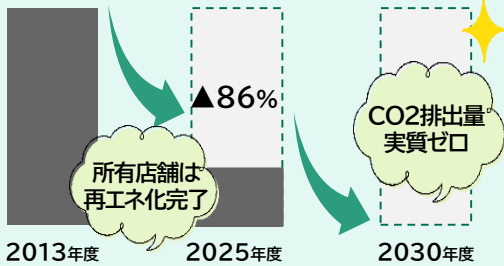
持続可能な社会の実現に向けた取組みを加速

環境



カーボンニュートラルの進展

- ◆EV車導入、電力再エネ化(賃借店舗)、ガスカーボンオフセット等を通じ、計画を上回る進捗



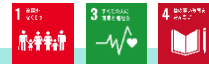
- ◆秩父支店にて、太陽光発電を活用したEV充電の無償提供開始

サーキュラーエコノミーの実現

- ◆バイオ石炭の活用を支援し、「越生梅まつり」でのミニSL運転実用化
- ◆バイオマスプラスチック活用に向けた産学連携を支援し、地域資源のアップサイクルを促進



地域共助



共生社会の広がり

- ◆朝霞支店内のフードパントリー用倉庫新設等、フードドライブは累計5.4万点超へ拡大
- ◆子育て支援事業者コマームと「こどもまんなか社会」実現に向けた包括連携協定締結



金融教育の多様化

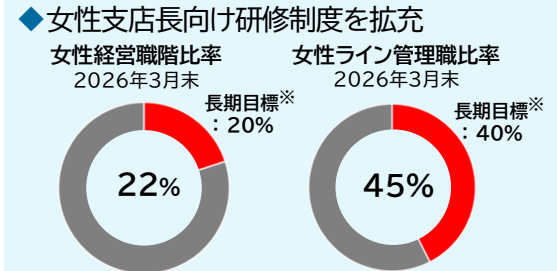
- ◆子どもの居場所・学びの場創出のため、県のメタバース空間を活用した授業を実施
- ◆金融庁主催イベントで参加者の金融リテラシー向上のため、体験型コンテンツ提供



ダイバーシティ&インクルージョン



多様な人財の活躍



※サステナビリティ長期目標、2030年度に目指す水準

- ◆キャリア採用者は2年連続100名超、営業店人財を中心に採用拡大

越境人財の育成促進

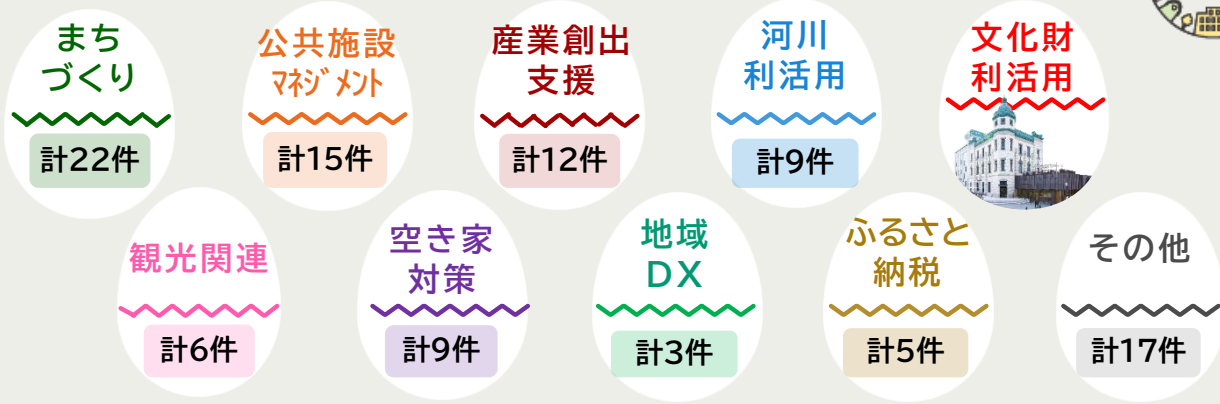
- ◆他団体との共創を企図した「未来プラスプロジェクト」で渋沢MIXと連携し、創業プログラム実施
- ◆越境機会の拡大を通じ、約200名が外部知見を獲得



ラボたま

地元埼玉の未来を見据え、新領域への挑戦と既存領域の深掘りを進め、累計622件の案件にアプローチし

99件の実績



いっしょに成長
ラボたま
地域デザインラボさいたま



日々の活動を配信中!

主な取り組み内容

未踏人材育成支援事業「AKATSUKIプロジェクト」に県内で初採択
県内企業等の提示したテーマへ
挑戦した7組の若手人財を伴走支援



「埼玉県サステナブル企業認証制度」
策定支援・事務局運営を受託
10年、20年先を見据え、
高いレベルでサステナブル経営に
取り組む企業の認証へ貢献



りそな コエドテラス

2024年5月開業以来、“埼玉県の産業・観光・暮らしの好循環を創出し、地域の未来をプラスにする唯一無二の共創拠点”を目指し、産業創出や埼玉県のブランディング、賑わい創出に挑戦しています



来場者数
約48万人

ナイトタイム
利用者
約3.1万人

イベント
開催件数
212件

メディア
掲載件数
192件

Resona
Kawagoe
Base+会員数
285先

地域課題であるナイトタイム
エコノミーに貢献

週2回程度、産業創出や賑わい創出
に向けたイベントを開催

主な取組み内容



01

産業創出事業 (1F/3F)

- 学生向けワークショップ開催、
- 県内外のインキュベーション施設
- 連携・相互利用拡大



02

ブランディング事業 (1F/2F)

- 埼玉・川越の農と食、文化芸術の
- ブランド発信・PR実施



03

賑わい創出事業 (屋外スペース)

- 「彩の国マルシェ」等、
- 賑わいを生み出す地域連携
- イベントを実施



前中期経営計画の振り返り

各事業の取組み通じて『価値の良い流れを創り出す』共創社会のハブへと進化

安心で豊かな社会の実現

事業・暮らしの安心
金融リテラシー向上
安心・安全な金融インフラ



金融教育受講者数
3千人
積立投信利用先数
52千人

2023/3末時点

金融教育受講者数
77千人
積立投信利用先数
84千人

2026/3末時点

持続的な成長への貢献

挑戦への伴走
変化への対応
次世代への発展的承継



決済関連収益^{*3}
169億円
資産承継ストック件数^{*4}
15千件

2023/3末時点

決済関連収益^{*3}
197億円
資産承継ストック件数^{*4}
19千件

2026/3末時点

魅力ある埼玉の創造

地域課題の解決
人・企業の流入
誰もが輝く社会



地域課題解決件数
98件
RTF実行額^{*5}
0.3兆円

2023/3末時点

地域課題解決件数
391件
RTF実行額^{*5}
1.2兆円

2026/3末時点

- 「くらしコンシェルジュ」相談は年間2万件突破、前期比約2倍と多様化するこまりごとへの対応加速
- 学校、職域での金融教育や支店での金融犯罪防止セミナーは年間900件超まで拡大
- 埼玉県警と共同で構築した詐欺被害防止スキームは18県が参加。年200件超^{*6}の詐欺被害拡大を防止
- 県民の健康を守る地域医療を支えるため、地域医療共創室を設置^{*7}

- 「ぬくもりリボン」の取扱開始、相続人がいない方の遺贈寄付を通じた社会貢献ニーズに対応
- りそなデビットカード(Visa)のApple Pay対応開始。登録者6万人突破、タッチ決済普及を後押し
- グループアプリ利用者数192万人(前期比+10%)、法人版^{*8}6.8千先(同+78%)へ拡大
- 事業者の価値共創・こまりごとにワンストップで応えるべく、ビジネスイノベーション室を設置^{*7}

- 「道徳銀行預金・道徳銀行ファンド」の取扱開始、お取引を通じた日本一暮らしやすい埼玉の実現を後押し
- 空き家まるごと解決システムの活用で自治体として初めてさいたま市と連携協定締結
- 無通帳口座の選択/切替による物品寄贈の取組みで約2トンの県産米を県に寄贈
- PFI推進機構と当社・ラボたまの3社間で全国初^{*9}となる連携協定締結、PPP/PFIの推進強化

*1. 社内管理計数を使用 *2. 決済関連収益を除き、累積値を記載 *3. 内為、外為、EB、口座振替、デビット、りそなキャッシュレス・プラットフォーム
*4. 自社株承継信託、資産承継信託(マイトラスト、ハートトラスト)、遺言信託 *5. リテール・トランジション・ファイナンス
*6. 当社のみ *7. 2026年4月 *8. グループアプリforビジネス *9. 銀行と銀行業高度化等子会社による3社連携協定

(ご参考)貸出金・預金未残の推移

(億円、%)		2024/3末	2024/9末	2025/3末	2025/9末	2026/3末	2025/9末比	2025/3末比	増減率
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
貸出金	(1)	89,788	91,217	87,519	93,049	102,921	+9,872	+15,402	+17.5%
(政府等向け貸出除き)	(2)	(79,162)	(80,048)	(81,303)	(82,023)	(84,683)	(+2,660)	(+3,379)	(+4.1%)
中小企業等向け貸出金	(3)	65,582	66,155	67,181	66,915	68,416	+1,500	+1,235	+1.8%
同比率	(4)	73.0%	72.5%	76.7%	71.9%	66.4%	△5.4%	△10.2%	
消費者ローン	(5)	45,665	45,882	46,337	46,490	47,045	+555	+707	+1.5%
自己居住用住宅ローン	(6)	36,206	36,400	36,828	36,969	37,456	+486	+627	+1.7%
アパートマンションローン	(7)	8,074	8,059	8,056	8,031	8,065	+34	+8	+0.1%
消費性ローン	(8)	1,385	1,422	1,451	1,490	1,523	+33	+71	+4.9%
中小企業*1	(9)	19,916	20,272	20,843	20,425	21,371	+945	+527	+2.5%
埼玉県内貸出金	(10)	76,870	77,564	78,608	79,148	81,150	+2,002	+2,542	+3.2%
埼玉県内シェア*2	(11)	43.6%	43.9%	44.0%	44.0%	44.3%	+0.2%	+0.2%	
預金*3	(12)	174,189	174,174	177,835	176,117	179,662	+3,545	+1,827	+1.0%
流動性預金*4	(13)	138,931	137,475	141,451	138,628	142,223	+3,594	+771	+0.5%
定期・譲渡性預金等	(14)	35,257	36,699	36,383	37,488	37,439	△48	+1,056	+2.9%
国内個人預金	(15)	127,813	128,855	129,900	130,964	132,015	+1,051	+2,115	+1.6%
同比率	(16)	73.3%	73.9%	73.0%	74.3%	73.4%	△0.8%	+0.4%	
国内法人預金	(17)	34,146	34,150	34,976	34,613	35,165	+551	+189	+0.5%
埼玉県内預金*3	(18)	172,949	172,321	176,117	174,367	178,176	+3,808	+2,059	+1.1%
埼玉県内シェア*2	(19)	46.1%	46.0%	46.6%	46.2%	46.7%	+0.4%	+0.0%	

*1. 中小企業等向け貸出金-消費者ローン *2. 国内銀行勘定ベース *3. 譲渡性預金を含む *4. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。